

## 下 水 道 事 業 会 計

### 1 業 務 実 績

業務量の比較をみると、第1表のとおりである。

#### (1) 下 水 処 理 量

「処理水量」は1億8,366万 $m^3$ で、降雨量の減により前年度に比べ1,076万 $m^3$  (5.5%) 減少している。

「有収水量」は1億8,132万 $m^3$ で、一般家庭用及び業務用の使用量の増により、前年度に比べ81万 $m^3$  (0.5%) 増加している。

#### (2) 施 設 整 備 の 状 況

当年度は、第9次神戸市下水道整備五ヵ年計画の最終年次として、引き続き、計画的に下水道整備を推進した結果、当年度末の「整備区域面積」は179ha 拡大され1万8,476ha、「污水管渠」は玉津処理区等で37km布設され3,949kmとなっている。「雨水管渠」はポートアイランド排水区等で6km布設され611kmとなっている。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

項 目	平 成 17 年 度			平 成 16 年 度		
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
下 水 処 理 量						
処 理 水 量 (千 $m^3$ )	183,660	△ 10,764	△ 5.5	194,424	566	0.3
1 日 平 均 処 理 水 量 ( $m^3$ )	503,179	△ 29,491	△ 5.5	532,670	3,003	0.6
有 収 水 量 (千 $m^3$ )	181,326	815	0.5	180,511	2,074	1.2
施 設 整 備 の 状 況						
整 備 区 域 (ha)	18,476	179	1.0	18,297	339	1.9
污 水 管 渠 布 設 (m)	3,949,852	37,925	1.0	3,911,927	64,610	1.7
雨 水 管 渠 布 設 (m)	611,013	6,648	1.1	604,365	6,610	1.1
処 理 能 力 ( $m^3$ /日)	882,900	0	0.0	882,900	0	0.0
水 洗 化 の 状 況						
当 年 度 水 洗 化 し た 戸 数 (戸)	11,477	5,786	101.7	5,691	△ 7,460	△ 56.7
{ 新 築	11,208	5,777	106.4	5,431	△ 7,383	△ 57.6
{ 浄 化 槽 切 替	147	9	6.5	138	△ 78	△ 36.1
{ く み と り 便 所 改 造	122	0	0.0	122	1	0.8
水 洗 化 費 用 貸 付 制 度						
貸 付 件 数 (件)	53	△ 18	△ 25.4	71	△ 56	△ 44.1
職 員 数	347	2	0.6	345	△ 6	△ 1.7
{ 損 益 勘 定 支 弁 職 員 (人)	251	0	0.0	251	△ 5	△ 2.0
{ 資 本 勘 定 支 弁 職 員 (人)	96	2	2.1	94	△ 1	△ 1.1

(3) 水洗化の状況

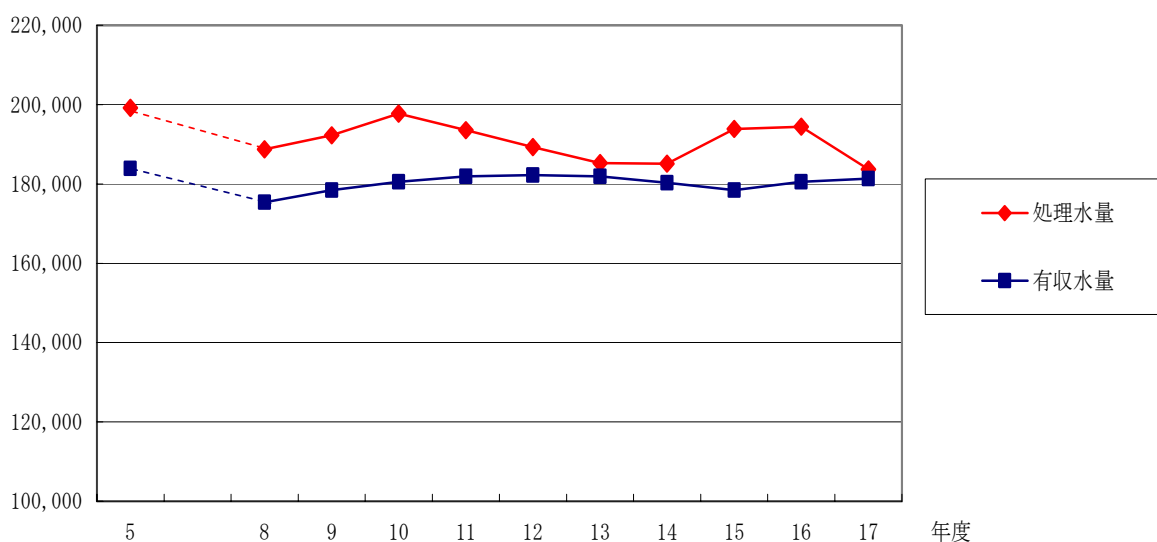
当年度は、住宅の建設等により 11,477 戸の水洗化を行ったが、前年度に水洗化した戸数と比べ 5,786 戸増加している。

(4) 水洗化費用貸付制度

この制度は、水洗化貸付と水洗化訴訟費用等貸付からなっており、下水道事業基金により運営されている。水洗化貸付の貸付限度額は原則として大便器 1 個につき 50 万円であり、無利子貸付となっている。

当年度の貸付件数は 53 件で、前年度に比べ 18 件減少している。

下水処理量(千 $m^3$ ) 【参考】 主要業務量の推移



(単位：千 $m^3$ )

年 度	5	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
処理水量	199,218	188,748	192,250	197,759	193,533	189,287	185,242	185,131	193,858	194,424	183,660
有収水量	183,923	175,424	178,453	180,504	181,917	182,214	181,904	180,262	178,437	180,511	181,326

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は予算額 261 億 5,886 万円に対して決算額 264 億 9,286 万円で、執行率は 101.3%となっている。これは主として、震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還があったことによる。

収益的支出は予算額 255 億 5,590 万円に対して決算額 247 億 8,940 万円で、執行率は 97.0%となっている。これは主として、武庫川、加古川の上流流域下水道の維持管理費の減等に伴い業務費が減少したことによる。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 比 較 の 増 減	執行率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 下 水 道 事 業 収 益	26,158,863	100.0	26,492,860	100.0	333,997	101.3
(1) 営 業 収 益	21,186,000	81.0	21,325,129	80.5	139,129	100.7
(2) 営 業 外 収 益	4,955,968	18.9	4,840,909	18.3	△ 115,059	97.7
(3) 特 別 利 益	16,895	0.1	326,822	1.2	309,927	1934.4
1 下 水 道 事 業 費	25,555,909	100.0	24,789,407	100.0	766,502	97.0
(1) 営 業 費 用	18,973,236	74.2	18,478,111	74.5	495,125	97.4
(2) 営 業 外 費 用	6,319,673	24.7	6,123,569	24.7	196,104	96.9
(3) 特 別 損 失	233,000	0.9	187,727	0.8	45,273	80.6
(4) 予 備 費	30,000	0.1	—	—	30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

### (2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は 197 億 5,322 万円で、翌年度繰越工事資金 3 億 8,582 万円を除く当年度財源充当額は 193 億 6,740 万円である。これに対し、資本的支出の決算額は 312 億 2,368 万円で、その不足する額 118 億 5,628 万円を損益勘定留保資金 110 億 2,281 万円及び前年度繰越工事資金 8 億 3,347 万円で補てんしている。

#### ア 資本的収入

資本的収入は予算額 313 億 4,019 万円に対して決算額 197 億 5,322 万円で、執行率は 63.0%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である企業債及び国庫支出金が収入できなかったことによる。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は70億2,700万円で、資本的収入の35.6%を占めており、主な充当内訳は、汚水幹枝線布設費に25億4,700万円及び処理場建設費に14億1,400万円となっている。

「国庫支出金」は66億6,879万円で、資本的収入の33.8%を占めており、主な充当内訳は、処理場建設費に25億7,579万円及び処理施設等整備費に14億190万円となっている。

「他会計繰入金」は28億1,702万円で、主に臨時財政特例債等の償還財源として一般会計から繰り入れたものである。

「財産収入」は2億4,286万円で、主として基金収入1億8,282万円である。

「雑収入」は29億9,753万円で、主として工事負担金29億9,061万円である。

## イ 資本的支出

資本的支出は予算額433億1,662万円に対して決算額312億2,368万円で、執行率は72.1%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、工事資金を繰り越したことによる。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

### (ア) 建設改良費

建設改良費は212億5,302万円で、資本的支出の68.1%を占めており、翌年度への繰越額117億7,500万円及び不用額2億8,793万円を生じたため、執行率は63.8%となっている。

「処理場建設費」は43億6,204万円で、主な内訳は、垂水処理場に係るネットワークポンプ場築造工事13億4,316万円及び東灘処理場に係る神戸市公共下水道根幹的施設の建設工事9億3,175万円である。なお、工程調整のため40億6,000万円を繰り越したこと等により、執行率は51.3%となっている。

「ポンプ場建設費」は26億9,176万円で、主な内訳は、新和田岬ポンプ場に係る築造工事16億9,775万円である。なお、工程調整のため12億3,500万円を繰り越したこと等により、執行率は68.5%となっている。

「汚水幹枝線布設費」は78億577万円で、主な内訳は、須磨浦汚水幹線布設工事12億1,400万円、第2羽坂汚水幹線布設工事4億561万円及び同二次覆工工事3億9,777万円である。なお、工程調整のため27億円を繰り越したこと等により、執行率は73.8%となっている。

「雨水幹枝線布設費」は25億2,683万円で、主な内訳は、西代通雨水幹線築造工事3億1,570万円、三宮南地区高潮対策西工区土木工事2億7,860万円である。なお、工程調整のため25億9,200万円を繰り越したこと等により、執行率は49.4%となっている。

「処理施設等整備費」は36億9,736万円で、内訳は、既存下水道施設の改良費等26億6,565万円及び資本勘定支弁職員に係る人件費10億3,170万円である。なお、9,734万円の不用額を生じるとともに、工程調整のため11億8,800万円を繰り越したことにより、執行率は74.2%

となっている。

(イ) 基金造成費

基金造成費は9億5,500万円で、工事負担金の一部7億7,217万円及び基金収入1億8,282万円が原資となっている。

(ウ) 企業債等償還金

企業債等償還金は企業債の元金償還金90億1,566万円で、資本的支出の28.9%を占めている。

第3表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源又は繰越 額	予 算 額 又 は 不 用 額 の 増 減 額	執行率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	31,340,195	100.0	19,753,226	100.0	385,826	△ 11,586,969	63.0
(1) 企 業 債	13,322,000	42.5	7,027,000	35.6	—	△ 6,295,000	52.7
(2) 国 庫 支 出 金	11,469,708	36.6	6,668,799	33.8	—	△ 4,800,909	58.1
(3) 他 会 計 繰 入 金	2,817,021	9.0	2,817,021	14.3	385,826	—	100.0
(4) 財 産 収 入	13,791	0.0	242,869	1.2	—	229,078	1,761.1
(5) 雑 収 入	3,717,675	11.9	2,997,537	15.2	—	△ 720,138	80.6
1 資 本 的 支 出	43,316,627	100.0	31,223,689	100.0	11,775,000	317,938	72.1
(1) 建 設 改 良 費	33,315,960	76.9	21,253,022	68.1	11,775,000	287,938	63.8
ア 処 理 場 建 設 費	8,496,341	19.6	4,362,047	14.0	4,060,000	74,294	51.3
イ ポンプ場建設費	3,927,770	9.1	2,691,761	8.6	1,235,000	1,009	68.5
ウ 汚水幹枝線布設費	10,579,914	24.4	7,805,771	25.0	2,700,000	74,143	73.8
エ 雨水幹枝線布設費	5,119,843	11.8	2,526,838	8.1	2,592,000	1,005	49.4
オ 流域下水道事業費	157,385	0.4	119,947	0.4	—	37,438	76.2
カ 処理施設等整備費	4,982,707	11.5	3,697,360	11.8	1,188,000	97,347	74.2
キ 災害復旧事業費	52,000	0.1	49,299	0.2	—	2,701	94.8
(2) 基金造成費	955,000	2.2	955,000	3.1	—	—	100.0
(3) 企業債等償還金	9,015,667	20.8	9,015,667	28.9	—	0	100.0
(4) 予 備 費	30,000	0.1	—	—	—	30,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

### 3 経営成績

#### (1) 損益状況

損益状況の比較をみると、第4表のとおりである。

当年度は、収益251億6,084万円に対し費用238億8,236万円で、差引12億7,847万円の経常利益となっている。これに、特別損益を加減した当年度純利益は14億1,971万円であり、これに前年度繰越欠損金193億5,236万円を加えた当年度未処理欠損金は179億3,265万円となっている。

なお、特別利益は震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還分3億円等であり、特別損失は東灘処理場消化タンク撤去に係る固定資産除却損1億3,870万円等である。

前年度と比べると、収益が69億6,218万円(21.7%)減少し、費用が73億3,352万円(23.5%)減少した結果、経常損益は3億7,134万円改善している。

営業収支比率は112.1%、経常収支比率は105.4%であり、前年度と比べそれぞれ0.5ポイント、2.5ポイント上昇している。

#### (2) 収益

##### ア 営業収益

営業収益は203億2,766万円で、「下水道使用料」の増等により、前年度に比べ5,517万円(0.3%)増加している。

「下水道使用料」は199億4,928万円で、収益の79.3%を占めており、前年度に比べ6,853万円(0.3%)増加している。これは、一般家庭用及び業務用の使用水量が増加したことによる。

##### イ 営業外収益

営業外収益は48億3,317万円で、「基金繰入金」の減等により、前年度に比べ70億1,735万円(59.2%)減少している。

「他会計補助金」は44億6,013万円で、収益の17.7%を占めており、汚水処理費用の一部、雨水処理費用の全額を負担区分に基づき一般会計から受け入れたものであり、前年度に比べ1億7,107万円(3.7%)減少している。

「基金繰入金」は、前年度に比べ68億1,285万円減少し、皆減となっている。これは、前年度は、企業債の繰上償還に伴う利子負担分の繰り入れのため「基金繰入金」が一時的に増加したことによる。

「雑収益」は3億5,980万円で、土地賃貸料等であり、前年度に比べ3,022万円(7.7%)減少している。

#### (3) 費用

##### ア 営業費用

営業費用は181億3,429万円で、前年度に比べ2,356万円(0.1%)減少している。

「人件費」は29億3,658万円で、損益勘定支弁職員等に係る人件費であり、前年度に比べ943

万円（0.3%）減少している。

「運営費」は48億2,957万円で、費用の20.2%を占めており、前年度に比べ1億9,804万円（3.9%）減少している。これは主として、管渠における修繕計画の見直しにより修繕費等が減少したことによる。

「減価償却費」は79億3,959万円で、費用の33.2%を占めており、前年度に比べ2億7,805万円（3.6%）増加している。これは主として、「構築物」で減価償却費が増加したことによる。

「その他諸費用」は24億2,853万円で、業務費、水洗化促進費及び資産減耗費等であり、業務費の減等により前年度に比べ9,414万円（3.7%）減少している。

#### イ 営業外費用

営業外費用は57億4,807万円で、前年度に比べ73億996万円（56.0%）減少している。これは主として、前年度は、企業債の繰上償還に伴い「支払利息及企業債取扱諸費」が一時的に増加したことによる。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 17 年 度				平 成 16 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 増 減	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 増 減
収 益 (A)	25,160,840	100.0	△ 6,962,181	△ 21.7	32,123,021	100.0	△ 1,043,715	△ 3.1
営 業 収 益 (a)	20,327,665	80.8	55,175	0.3	20,272,490	63.1	238,473	1.2
下 水 道 使 用 料	19,949,288	79.3	68,533	0.3	19,880,755	61.9	214,777	1.1
他 会 計 補 助 金	378,377	1.5	△ 13,358	△ 3.4	391,735	1.2	23,696	6.4
営 業 外 収 益	4,833,175	19.2	△ 7,017,356	△ 59.2	11,850,531	36.9	△ 1,282,188	△ 9.8
受 取 利 息 及 配 当 金	2,212	0.0	16	0.7	2,196	0.0	△ 2,682	△ 55.0
他 会 計 補 助 金	4,460,131	17.7	△ 171,073	△ 3.7	4,631,204	14.4	△ 7,895,364	△ 63.0
国 庫 補 助 金	11,033	0.0	△ 3,217	△ 22.6	14,250	0.0	△ 9,825	△ 40.8
基 金 繰 入 金	—	—	△ 6,812,859	皆減	6,812,859	21.2	6,757,339	ほぼ皆増
雑 収 益	359,800	1.4	△ 30,222	△ 7.7	390,022	1.2	△ 131,656	△ 25.2
費 用 (B)	23,882,369	100.0	△ 7,333,527	△ 23.5	31,215,896	100.0	△ 2,256,273	△ 6.7
営 業 費 用 (b)	18,134,296	75.9	△ 23,565	△ 0.1	18,157,861	58.2	△ 7,556,490	△ 29.4
人 件 費	2,936,589	12.3	△ 9,436	△ 0.3	2,946,025	9.4	△ 22,303	△ 0.8
運 営 費	4,829,575	20.2	△ 198,042	△ 3.9	5,027,617	16.1	37,155	0.7
減 価 償 却 費	7,939,596	33.2	278,058	3.6	7,661,538	24.5	△ 7,419,203	△ 49.2
そ の 他 諸 費 用	2,428,537	10.2	△ 94,144	△ 3.7	2,522,681	8.1	△ 152,140	△ 5.7
営 業 外 費 用	5,748,073	24.1	△ 7,309,962	△ 56.0	13,058,035	41.8	5,300,218	68.3
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	5,685,779	23.8	△ 7,279,314	△ 56.1	12,965,093	41.5	5,293,403	69.0
雑 支 出	62,293	0.3	△ 30,649	△ 33.0	92,942	0.3	6,815	7.9
経 常 損 益 (C=A-B)	1,278,471	—	371,345	—	907,126	—	1,212,558	—
特 別 利 益 (D)	326,786	—	△ 2,673,214	△ 89.1	3,000,000	—	3,000,000	皆増
特 別 損 失 (E)	185,538	—	185,538	皆増	—	—	—	—
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	1,419,719	—	△ 2,487,407	—	3,907,126	—	4,212,558	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金) (G)	△ 19,352,369	—	3,907,126	—	△ 23,259,495	—	△ 305,433	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金) (F+G)	△ 17,932,650	—	1,419,719	—	△ 19,352,369	—	3,907,126	—
営 業 収 支 比 率 (a/b×100)	112.1	—	0.5	—	111.6	—	33.7	—
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	105.4	—	2.5	—	102.9	—	3.8	—

備考：1 「運営費」は、管渠費，処理場費，ポンプ場費である。

2 「その他諸費用」は、業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。



(4) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料と汚水処理費用

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料と汚水処理費用をみると、第5表のとおりである。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料は 110 円 2 銭で、前年度に比べ 12 銭 (0.1%) 減少している。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理費用は 120 円 59 銭で、主として支払利息が減少したことにより、前年度に比べ 1 円 45 銭 (1.2%) 減少している。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの差引収支は 10 円 57 銭の赤字となり、前年度に比べ 1 円 33 銭改善している。

第 5 表 有 収 水 量 1 m<sup>3</sup> 当 た り の 使 用 料 と 汚 水 処 理 費 用  
(単位 金額：円，比率：%)

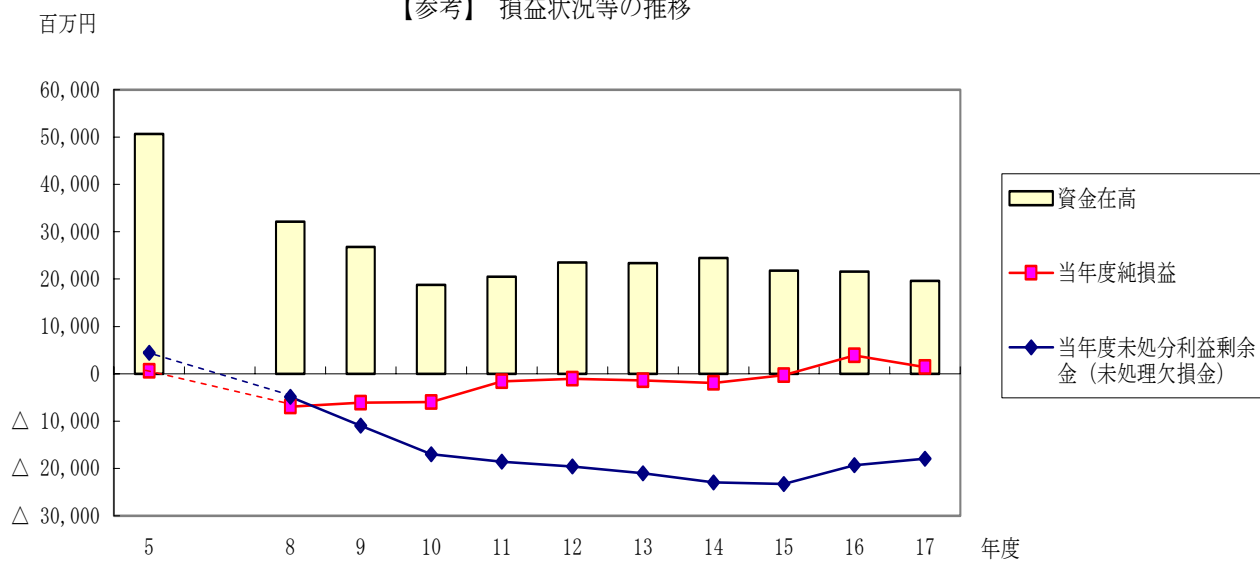
項 目	平成17年度				平成16年度				
	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
1 m <sup>3</sup> 当 た り の 使 用 料 (A)	110.02	—	△ 0.12	△ 0.1	110.14	—	△ 0.08	△ 0.1	
1 m <sup>3</sup> 当 た り の 汚 水 処 理 費 用 (B)	120.59	100.0	△ 1.45	△ 1.2	122.04	100.0	△ 36.12	△ 22.8	
内 訳	人 件 費	13.51	11.2	△ 0.26	△ 1.9	13.77	11.3	△ 0.12	△ 0.9
	運 営 費	24.30	20.2	△ 0.95	△ 3.8	25.25	20.7	△ 0.27	△ 1.1
	減 価 償 却 費	43.43	36.0	1.64	3.9	41.79	34.2	△ 26.57	△ 38.9
	支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	24.90	20.6	△ 2.14	△ 7.9	27.04	22.2	△ 8.18	△ 23.2
	そ の 他	14.45	12.0	0.27	1.9	14.18	11.6	△ 0.98	△ 6.5
差 引 ( A - B )	△ 10.57	—	1.33	—	△ 11.90	—	36.04	—	
A/B×100	91.2	—	1.0	—	90.2	—	20.5	—	

備考：1 「運営費」は、管渠費，処理場費，ポンプ場費である。

2 平成16年度の「支払利息及企業債取扱諸費」は、繰上償還分を除く。

3 「その他諸費用」は、業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。

【参考】 損益状況等の推移



(単位：百万円)

年 度	5	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
当年度純損益	601	△ 6,933	△ 6,101	△ 6,007	△ 1,569	△ 1,018	△ 1,421	△ 1,944	△ 305	3,907	1,420
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	4,402	△ 4,893	△ 10,995	△ 17,002	△ 18,571	△ 19,589	△ 21,010	△ 22,954	△ 23,259	△ 19,352	△ 17,933
資金在高	50,720	32,160	26,832	18,831	20,533	23,538	23,405	24,497	21,821	21,577	19,613

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

#### 4 財政状態

平成17年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第6表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

##### (1) 資産

資産総額は6,987億2,764万円で、「固定資産」の増により、前年度末に比べ132億3,107万円(1.9%)増加している。

##### ア 固定資産

固定資産は6,665億2,496万円で、「有形固定資産」の増等により、前年度末に比べ133億9,545万円(2.1%)増加している。

##### (ア) 有形固定資産

有形固定資産は6,566億2,918万円で、「構築物」の増等により、前年度末に比べ127億1,809万円(2.0%)増加している。

「土地」は391億4,283万円で、前年度末に比べ1億3,892万円(0.4%)増加している。これは、代替地の売却6,306万円があったものの新南駒栄ポンプ場建設用地の土地の購入2億199万円があったことによる。

「建物」は254億7,235万円で、前年度末に比べ4億9,709万円(1.9%)減少している。これは、垂水スポーツガーデン管理棟等の増9,025万円があったものの、減価償却による減5億8,733万円があったことによる。

「構築物」は4,873億7,922万円で、前年度末に比べ70億7,660万円(1.5%)増加している。これは主として、減価償却等による減40億7,827万円があったものの、市内各所での汚水・雨水管渠布設等の増111億5,487万円があったことによる。

「機械及装置」は699億8,283万円で、前年度末に比べ2億554万円(0.3%)増加している。これは、東灘及びポートアイランド処理場機械設備等の増33億6,886万円があったものの、減価償却、除却等による減31億6,331万円があったことによる。

「建設仮勘定」は314億3,548万円で、前年度末に比べ58億4,394万円(22.8%)増加している。これは、構築物などの本勘定への振替等による減145億5,948万円があったものの、新和田岬ポンプ場築造工事及び須磨浦汚水幹線布設工事等の計上による増204億342万円があったことによる。

##### (イ) 無形固定資産

無形固定資産は45億7,088万円で、前年度末に比べ2億7,814万円(5.7%)減少している。これは主として、武庫川上流・加古川上流流域下水道建設負担金等1億1,568万円が増加したものの、減価償却等により3億9,382万円減少したことによる。

##### (ウ) 投資

投資は53億2,489万円で、前年度末に比べ9億5,550万円(21.9%)増加している。これは、「基金」を9億5,500万円造成したことによる。

#### イ 流動資産

流動資産は322億268万円で、前年度末に比べ1億6,438万円(0.5%)減少している。

#### (2) 負債

負債総額は168億6,582万円で、「流動負債」の増等により、前年度末に比べ13億3,400万円(8.6%)増加している。

#### ア 固定負債

固定負債は42億7,595万円で、「その他固定負債」の減等により、前年度末に比べ4億6,588万円(9.8%)減少している。

「退職給与引当金」は24億2,229万円で、前年度末に比べ1億9,546万円(8.8%)増加している。これは、当年度退職手当を2億5,453万円支払ったものの、退職給与引当金を4億5,000万円積み立てたことによる。

「その他固定負債」は18億5,366万円で、前年度末に比べ6億6,134万円(26.3%)減少している。これは、開発者等からの負担金の受入れによる増3億1,228万円があったものの、「工事負担金」への振替等による減9億7,362万円があったことによる。

#### イ 流動負債

流動負債は125億8,987万円で、前年度末に比べ17億9,988万円(16.7%)増加している。これは主として、工事請負費にかかる「未払金」が増加したことによる。

#### (3) 資本

資本総額は6,818億6,182万円で、「剰余金」の増等により、前年度末に比べ118億9,707万円(1.8%)増加している。

#### ア 資本金

資本金は1,848億8,087万円で、前年度末に比べ19億8,866万円(1.1%)減少している。これは、企業債を70億2,700万円発行したものの、90億1,566万円償還したことにより、「借入資本金」が減少したことによる。

#### イ 剰余金

剰余金は4,969億8,094万円で、「資本剰余金」の増等により、前年度末に比べ138億8,574万円(2.9%)増加している。

#### (ア) 資本剰余金

資本剰余金は5,149億1,359万円で、「国庫補助金」の増等により、前年度末に比べ124億6,602万円(2.5%)増加している。

「国庫補助金」は2,714億3,405万円で、前年度末に比べ62億289万円(2.3%)増加して

いる。これは、東灘消化タンクの除却に伴い、1億3,661万円取り崩したものの、処理場建設等に係る補助金を63億3,951万円受け入れたことによる。

「他会計繰入金」は170億2,558万円で、前年度末に比べ26億9,360万円(18.8%)増加している。これは、一般会計から臨時財政特例債償還相当財源等を繰り入れたことによる。

「工事負担金」は1,622億4,698万円で、前年度末に比べ28億9,456万円(1.8%)増加している。これは、開発団地等に係る工事負担金を受け入れたことによる。

「受贈財産評価額」は410億5,963万円で、前年度末に比べ4億8,621万円(1.2%)増加している。これは、団地開発者から汚水・雨水管渠等の移管があったことによる。

「その他資本剰余金」は231億4,733万円で、前年度末と比べ1億8,874万円(0.8%)増加している。これは、主として基金収入が増加したことによる。

#### (イ) 欠 損 金

欠損金は、当年度純利益14億1,971万円と前年度繰越欠損金193億5,236万円とを合わせ、179億3,265万円となっている。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少(キャッシュ・フロー)を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第7表のとおりである。

営業活動において、現金支出を伴わない減価償却費等を内部留保したことなどにより、139億8,524万円のキャッシュを生み出し、財務活動において、企業債の借入れなどにより101億3,269万円のキャッシュを調達した。一方、投資活動において、建設改良などに219億6,515万円のキャッシュを使用した。

この結果、平成17年度末の現金預金残高は、前年度末に比べ21億5,278万円増加し、239億5,968万円となっている。

第 6 表 下水道事業会計比較貸借対照表  
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成17年度末		平成16年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資	698,727,648	100.0	685,496,571	100.0	13,231,077	1.9
I 固 定 資 産	666,524,963	95.4	653,129,504	95.3	13,395,459	2.1
1 有 形 固 定 資 産	656,629,185	94.0	643,911,093	93.9	12,718,092	2.0
(1) 土 地	39,142,834	5.6	39,003,907	5.7	138,927	0.4
(2) 建 物	25,472,351	3.6	25,969,441	3.8	△ 497,090	△ 1.9
(3) 建 物 附 属 設 備	2,271,973	0.3	2,324,020	0.3	△ 52,047	△ 2.2
(4) 構 築 物	487,379,229	69.8	480,302,628	70.1	7,076,601	1.5
(5) 機 械 及 装 置	69,982,834	10.0	69,777,288	10.2	205,546	0.3
(6) 車 両 及 運 搬 具	31,027	0.0	33,040	0.0	△ 2,013	△ 6.1
(7) 工 具 器 具 及 備 品	913,454	0.1	909,230	0.1	4,224	0.5
(8) 建 設 仮 勘 定	31,435,483	4.5	25,591,538	3.7	5,843,945	22.8
2 無 形 固 定 資 産	4,570,883	0.7	4,849,023	0.7	△ 278,140	△ 5.7
(1) 施 設 利 用 権	4,563,640	0.7	4,841,168	0.7	△ 277,528	△ 5.7
(2) 地 上 権	399	0.0	1,010	0.0	△ 611	△ 60.5
(3) 電 話 加 入 権	6,845	0.0	6,845	0.0	0	0.0
3 投 資 金	5,324,895	0.8	4,369,388	0.6	955,507	21.9
(1) 基 金	5,207,384	0.7	4,252,384	0.6	955,000	22.5
(2) 敷 金	10,452	0.0	10,269	0.0	183	1.8
(3) 出 え ん 金	106,735	0.0	106,735	0.0	0	0.0
(4) そ の 他 の 投 資	324	0.0	—	—	324	皆増
II 流 動 資 産	32,202,685	4.6	32,367,067	4.7	△ 164,382	△ 0.5
1 現 金 預 金	23,959,682	3.4	21,806,896	3.2	2,152,786	9.9
2 未 収 金	8,221,683	1.2	10,546,842	1.5	△ 2,325,159	△ 22.0
3 貯 蔵 品	12,163	0.0	13,286	0.0	△ 1,123	△ 8.5
4 前 払 金	56	0.0	43	0.0	13	30.2
5 保 管 有 価 証 券	9,100	0.0	—	—	9,100	皆増
負 債 及 び 資 本 負	698,727,648	100.0	685,496,571	100.0	13,231,077	1.9
I 固 定 負 債	16,865,826	2.4	15,531,823	2.3	1,334,003	8.6
1 退 職 給 与 引 当 金	4,275,955	0.6	4,741,841	0.7	△ 465,886	△ 9.8
2 そ の 他 の 固 定 負 債	2,422,293	0.3	2,226,831	0.3	195,462	8.8
II 流 動 負 債	1,853,663	0.3	2,515,009	0.4	△ 661,346	△ 26.3
1 未 払 金	12,589,871	1.8	10,789,982	1.6	1,799,889	16.7
2 前 受 金	12,565,124	1.8	10,780,023	1.6	1,785,101	16.6
3 預 り 金	240	0.0	—	—	240	皆増
4 預 り 有 価 証 券	15,407	0.0	9,959	0.0	5,448	54.7
5 預 り 有 価 証 券	9,100	0.0	—	—	9,100	皆増
資 本	681,861,822	97.6	669,964,749	97.7	11,897,073	1.8
I 資 本	184,880,878	26.5	186,869,545	27.3	△ 1,988,667	△ 1.1
1 自 己 資 本	35,473,722	5.1	35,473,722	5.2	0	0.0
2 借 入 資 本	149,407,156	21.4	151,395,823	22.1	△ 1,988,667	△ 1.3
(1) 企 業 債	149,407,156	21.4	151,395,823	22.1	△ 1,988,667	△ 1.3
II 剰 余 金	496,980,944	71.1	483,095,204	70.5	13,885,740	2.9
1 資 本 剰 余 金	514,913,594	73.7	502,447,573	73.3	12,466,021	2.5
(1) 国 庫 補 助 金	271,434,059	38.8	265,231,161	38.7	6,202,898	2.3
(2) 他 会 計 繰 入 金	17,025,586	2.4	14,331,981	2.1	2,693,605	18.8
(3) 工 事 負 担 金	162,246,981	23.2	159,352,415	23.2	2,894,566	1.8
(4) 受 贈 財 産 評 価 額	41,059,637	5.9	40,573,426	5.9	486,211	1.2
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	23,147,332	3.3	22,958,590	3.3	188,742	0.8
2 欠 損 金	△ 17,932,650	△ 2.6	△ 19,352,369	△ 2.8	1,419,719	—
(1) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (うち当年度純利益)	△ 17,932,650 (1,419,719)	△ 2.6 —	△ 19,352,369 (3,907,126)	△ 2.8 —	1,419,719 (△2,487,407)	— —

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、261,470,244千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税額は、資本剰余金と相殺している。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成17年度	対前年度増減	平成16年度	対前年度増減	平成15年度
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,985,247</b>	<b>9,509,956</b>	<b>4,475,291</b>	<b>△ 10,421,561</b>	<b>14,896,852</b>
当年度純利益 (△純損失)	1,419,719		3,907,126		△ 305,432
基金繰入金 (営業外収益)	—		△ 6,812,859		△ 55,520
減価償却費	7,939,596		7,661,538		15,080,741
雑出	—		150		—
過年度分減価償却費	—		—		823
固定資産除却損	310,391		174,971		199,054
固定資産売却損	3,022		—		—
企業債発行差金	—		—		4,250
未収金の増減	2,325,159		△ 3,140,744		△ 55,476
貯蔵品の増減	1,123		2,818		5,444
その他の流動資産の増減	△ 13		3,031		14,718
退職給与引当金の増減	195,462		30,187		120,535
未払金の増減	1,785,102		2,651,657		△ 97,959
その他の流動負債の増減	5,687		△ 2,583		△ 14,325
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 21,965,153</b>	<b>△ 25,532,036</b>	<b>3,566,883</b>	<b>24,675,881</b>	<b>△ 21,108,998</b>
建設改良費	△ 21,253,022		△ 21,214,600		△ 22,826,448
投資	△ 955,000		△ 951,000		△ 1,110,000
基金繰入金	—		18,915,760		2,610,900
基金繰入金 (営業外収益)	—		6,812,859		55,520
財産収入	242,869		3,865		161,030
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,132,691</b>	<b>18,904,789</b>	<b>△ 8,772,098</b>	<b>△ 12,161,057</b>	<b>3,388,959</b>
企業債収入	7,027,000		7,359,000		4,357,250
国庫支出金	6,668,799		7,570,395		7,485,207
他会計繰入金	2,817,021		2,837,955		89,600
雑収入	2,997,537		2,931,481		3,011,642
企業債等償還金	△ 9,015,667		△ 29,333,608		△ 11,457,012
その他固定負債の増減	△ 661,347		△ 549,962		△ 636,337
消費税資本的収支調整額	299,348		412,642		538,609
<b>IV 当期現金預金増減額</b>	<b>2,152,786</b>	<b>2,882,709</b>	<b>△ 729,923</b>	<b>2,093,264</b>	<b>△ 2,823,187</b>
<b>V 現金預金期首残高</b>	<b>21,806,896</b>	<b>△ 729,923</b>	<b>22,536,819</b>	<b>△ 2,823,188</b>	<b>25,360,007</b>
<b>VI 現金預金期末残高</b>	<b>23,959,682</b>	<b>2,152,786</b>	<b>21,806,896</b>	<b>△ 729,923</b>	<b>22,536,819</b>

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。  
雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

## 5 ま と め

業務面では、第9次神戸市下水道整備5ヵ年計画の最終年次として、引き続き計画的に下水道整備を推進し、垂水処理場第3期拡張工事や、処理場間ネットワーク化のための須磨浦汚水幹線布設工事及び垂水処理場ネットワークポンプ場の築造工事等を引き続き行った。また、新和田岬ポンプ場及び関連する雨水幹線の築造工事を実施するとともに、平成16年度の一連の台風で被害を受けた三宮南地区の浸水対策として、緊急対応の暫定ポンプ場の築造工事を行うとともに、中長期対策の京橋遮集幹線築造工事に着手した。

経営面では、前年度に引き続き使用料収入が増加した一方で、企業債の繰上償還を実施した前年度に比べて企業債支払利息等が減少したこと等により、経常損益は前年度に比べ3億7千万円改善し、12億7千万円の経常利益となった。これに特別損益を加減した14億1千万円が当期純利益となり、その結果、前年度繰越欠損金193億5千万円を加えた当年度末処理欠損金が179億3千万円となった。また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ19億6千万円減少し、196億1千万円となっている。

収益の大半を占める使用料の動向は、今後も経済状況等に左右され、継続的な増加は期待しにくい状況にある。その一方で、今後は下水道施設の本格的な改築・更新の時代に移行するとともに、大阪湾などの閉鎖性水域の水質保全の観点から必要とされる高度処理も推進していくことが求められている。このようななかで、適切な施設更新等を行いながら安定的経営を図り、累積赤字の解消も達成していくために、投資の適正化とさらなる経営の効率化が必要とされている。平成18年度からの5ヵ年を計画期間とする神戸市下水道事業中期経営計画「こうべアクアプラン2010」の策定趣旨にある「選択と集中による計画的かつ効率的な事業の推進」を基本に取り組みきたい。

また、処理場の維持管理における包括的民間委託の採用に向けて、従来は神戸市都市整備公社に委託していたポートアイランド処理場の運転操作業務を平成18年度より他の民間事業者へ委託し、その効果の検証が行われている。包括的民間委託には、委託方式等について課題も多いことから、国や他都市の検討状況も見ながら、受託事業者のインセンティブを確保しつつ、事故のない安定的運転と、より一層の効率化を図る方策について引き続き検討されたい。

なお、平成16年度より導入された新財務会計システムについては、前年度決算時に見られた不具合等はおおむね改善されてきているが、当年度決算においても、システムの活用が十分でない点が見受けられた。さらにシステムの信頼性を高め、システムに連動した各種帳簿等による効率的かつ的確な会計処理に努められたい。



参考資料

経営分析表

(単位 比率：%)

分析項目	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	備考
<b>構成比率</b>					
(1) 固定資産構成比率	95.39	95.28	95.69	95.27	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}}$
(2) 自己資本構成比率	76.20	75.65	73.12	71.92	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
<b>財務比率</b>					
(3) 固定長期適合率	97.14	96.80	96.82	96.42	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
(4) 流動比率	255.78	299.97	368.04	396.82	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
(5) 現金預金比率	190.31	202.10	276.83	307.28	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$
(6) 負債比率	31.23	32.19	36.75	39.05	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$
<b>収益率</b>					
(7) 総資本利益率	0.21	0.57	△ 0.04	△ 0.28	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
(8) 自己資本利益率	0.27	0.76	△ 0.06	△ 0.39	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$
(9) 営業利益対営業収益比率	10.79	10.43	△ 28.35	△ 30.10	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
<b>その他</b>					
(10) 総資本回転率	0.03	0.45	0.05	0.05	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均総資本}}$
(11) 自己資本回転率	0.05	0.61	0.07	0.07	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均自己資本}}$
(12) 企業債償還額対償還財源比率	96.33	253.56	77.54	83.80	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$

備考：経営分析方法については、巻末参照。